

Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

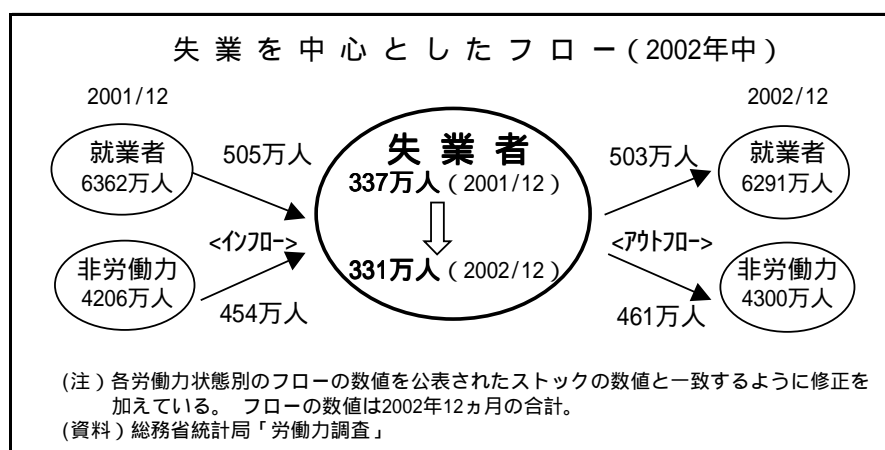
変化の兆しが見られる最近の雇用・失業動向

<今週の焦点：変化の兆しが見られる最近の雇用・失業動向>

1. 最近の雇用・失業動向を詳しく見ると、就業者から失業者となる人が減少し、失業者から就業者となる人の増加ペースが拡大していることが確認出来る。このため、失業者の増加には歯止めがかかりつつあり、就業者の減少ペースも緩やかなものとなっている。
2. 昨年1年間に就業状態から失業した人は505万人(1ヵ月平均42.1万人)、逆に失業状態から就職した人は503万人(同41.9万人)であった。また、前月就業状態にあった人が翌月に失業する確率は0.66%、失業者が翌月に就職する確率は11.7%であった。
3. これまで増加基調を続けてきたサービス業の就業者数の増加幅は縮小する一方、製造業から発生する失業者は減少している。しかし、生産の回復力が弱いため雇用の増加にはつながっておらず、このまま景気が後退局面入りしてしまう恐れも大きい。

<月次GDP>

- ・2002年12月の月次GDPは前月比1.4%となった。2003年1月は外需の落ち込みを主因として前月比0.3%と3ヵ月連続の減少を予測する。



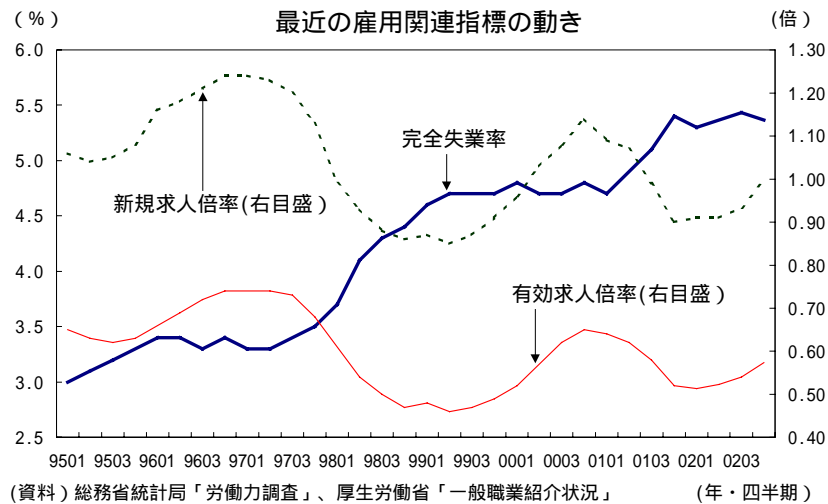
副主任研究員 斎藤 太郎(さいとう たろう) (03)3597-8416 tsaito@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-1 7F : (03)3597-8405

ホームページアドレス : <http://www.nli-research.co.jp/>

＜今週の焦点＞ 変化の兆しが見られる最近の雇用・失業動向

完全失業率が過去最悪の水準にある等、依然として厳しい雇用情勢が続いているが、昨年初め頃からの景気回復を受けて、一部には明るい兆しも見られる。有効求人倍率は昨年 2 月を底に緩やかながらも上昇しており、雇用の先行指標である新規求人倍率も 12 月には 17 ヶ月ぶりに 1 倍を超えた。失業者数は 350 万人を超える高水準が続いている（2003 年 1 月：368 万人（季節調整値））が、増加には歯止めがかかりつつあり、2002 年 10-12 月期には前年比でもわずかながら減少に転じた。また、就業者数は減少が続いているものの、ここにきてそのペースは徐々に緩やかになりつつある。



フローデータから見た最近の労働市場の動向

失業者の増加、就業者の減少に歯止めがかかりつつあるのは、失業する人が減っているためだろうか、失業者の多くが新たに就職したためだろうか、それとも別の要因によるものだろうか。

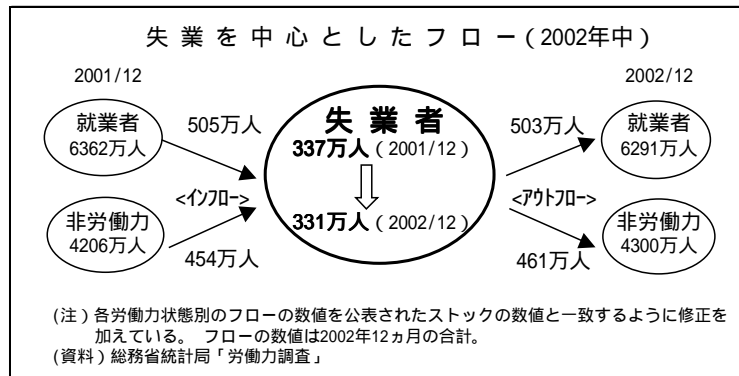
このことを確かめるためには、労働力調査のフローデータを用いることが必要となる。労働力調査はある時点における失業率、就業者数、失業者数といったストックデータを用いるのが一般的だが、前月から今月への労働力状態の変化を示すフローデータも有益な情報を提供する。たとえば、前月失業していた人のうちどれだけの人が今月新たに職に就いたのか、前月就業していた人のうちどれだけの人が今月新たに失業したのか等を見ることが出来るのである^(注)。

公表されているフローデータを加工して計算したところ、2002 年中（12 ヶ月合計）に就業状態から失業した人は 505 万人（1 ヶ月平均 42.1 万人）、非労働力状態から失業した人は 454 万人（同

(注)労働力調査のフローデータは、ストックデータの 2 分の 1 の調査世帯を使って集計されていること、総数に転出者、転入者を含むことなどから、失業者の増減などの数値がストックデータから計算される数値と一致しない。そこで、本レポートでは昭和 61 年版労働白書で示された方法にしたがって、各労働力状態別のフローの数値が公表されたストックの数値と整合的になるように修正を加えて用いている。ただし、産業別のフローデータはそのまま用いている。各労働力状態とは就業、失業、非労働力の 3 分類である。

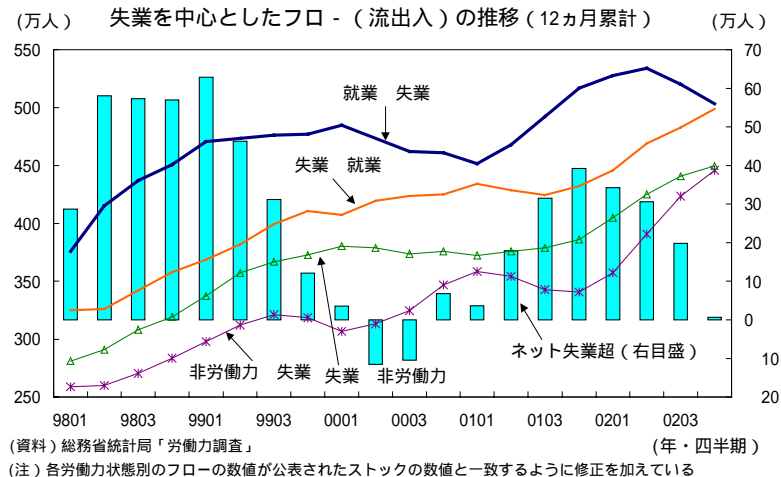
37.9 万人)、失業状態から就業した人は 503 万人(同 41.9 万人)、失業状態から非労働力化した人は 461 万人(同 38.3 万人)であった。ネットでは失業からのアウトフローが失業へのインフローを上回ったため、ストックベースの失業者数は 2001 年 12 月の 337 万人から 2002 年 12 月の 331 万人へと 6 万人の減少となった。

なお、前月就業状態にあった人が翌月に失業する確率は 0.66%、失業者が翌月に就職する確率は 11.7%であった(ともに 2002 年平均)。



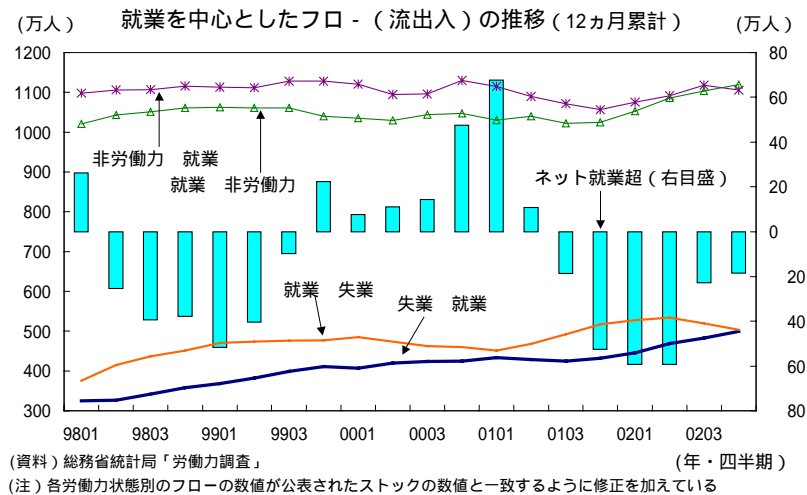
さらに、失業を中心としたフロー(12ヵ月累計値)を時系列で見ると、まず失業・就業間のフローについては、98年以降「就業から失業」が「失業から就業」を常に上回ってきたが、「失業から就業」へのフローの増加ペースが2002年入り後拡大し、「就業から失業」へのフローが2002年7-9月期から減少に転じているため、2002年10-12月期には両者がほぼ並んでいる。

失業・非労働力間のフローについては、98年以降「失業から非労働力」が「非労働力から失業」を一貫して上回ってきたが、2002年入り後は「非労働力から失業」の増加幅が拡大しており、2002年10-12月期には両者がほぼ同水準となっている。非労働力から失業へのフローが増加したのは、景気回復に伴い、それまで就職を諦めて非労働力化していた人達が職探しを始めたが、その多くが実際には職に就けず失業者となってしまうためと考えられる。また、近年学卒未就職者が増えているが、卒業後非労働力状態にあった若者が求職活動を始めることにより失業者となる動きが強まっていることも推測される。



これらの動きを受けて、失業を中心としたフローでは2001年10-12月期をピークとして失業の流入超過幅が徐々に縮小し、足もとではネットではほぼゼロとなっている。

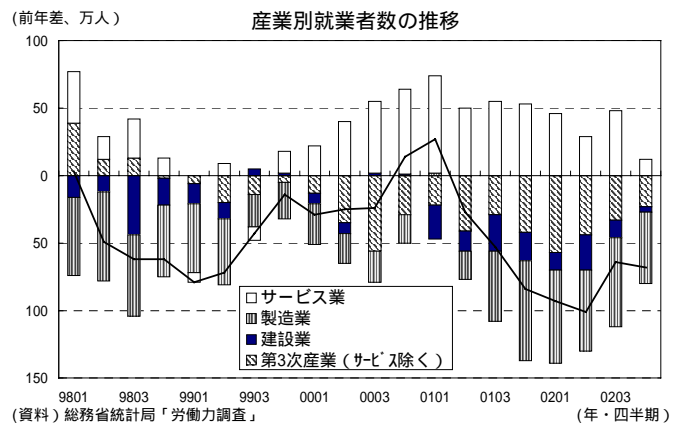
次に、就業を中心としたフロー（12ヵ月累計値）を見ると、就業・非労働力間のフローが2002年中はほぼ同水準で推移する中、先ほど見たように就業から失業への動きが弱まっていることから、2001年後半以降続いていた就業へのネットフローのマイナス幅がここにきて縮小しつつある。



非労働力状態にあった人の多くが労働市場に参入していることは失業者の増加要因となっているが、就業状態から新たに失業する人の数が減っているために、全体としては失業者の増加に歯止めがかかっている。さらに、失業状態から新たに就業する人の増加幅が拡大しているために、就業者の減少ペースも緩やかになりつつある。厳しい雇用情勢の中にも明るさが出てきたことは労働力調査のフローデータからも読み取れるのである。

鍵を握る今後の製造業の雇用動向

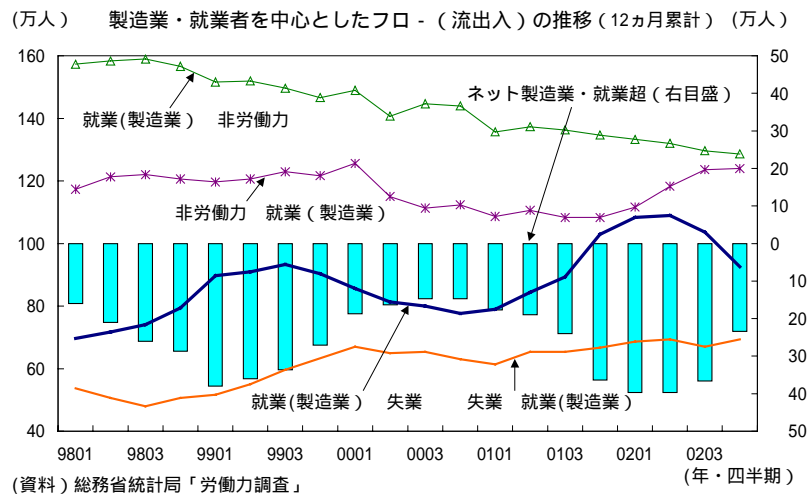
ここで、最近の産業別就業者数の推移（ストックベース）を見てみると、サービス業の就業者数のみが増加基調を維持している。2002年の就業者数は製造業を中心としてほとんどの産業で減少し、全体では前年に比べ82万人の減少であったが、サービス業の就業者数は36万人の増加となっていた。しかし、サービス業についても足もとでは増加幅が縮小しており、今後も雇用を下支えする役割を果たせるかどうかは疑問である。



経済産業省の「第3次産業活動指数」によれば、サービス業の活動指数は2002年7-9月期は前年比1.9%増であったが、対個人サービスの大幅な悪化などから、10-12月期には前年比0.7%と急速に落ち込んだ。サービス業の雇用はサービス産業の活動指数に遅行して動く傾向があるため、今後は低迷する可能性が高い。

したがって、今後雇用環境に改善の動きが強まるかどうかは、現在減少を続けている製造業の就業者が増加に転じるかどうかにかかっているだろう。

製造業の就業者を中心としたフロー（12ヵ月累積値）を見ると、非労働力化した人の数が非労働力状態から就業した人の数を上回り、失業した人の数が失業状態から就業した人の数を上回る状態が続いている。そのため、製造業の就業者へのネットフローは98年以降一貫してマイナスになっている。ただし、景気回復局面にあった99年初めから2000年末にかけてはマイナス幅が縮小し、2002年初からの今回の景気回復においてもマイナス幅は縮小しつつある。特に製造業の就業者から失業する人が2002年7-9月期以降、明確に減少に転じていることが、マイナス幅縮小に大きく寄与している。この2四半期で就業状態から失業した人の数は全体で31万人減少したが、このうち半数以上の16万人は製造業からの失業者の減少によるものである。また、非労働力からの就業も増加しており、就業から非労働力への動きは弱まっている。このような傾向が今後も続けば、製造業の就業者へのフローがネットでプラスになるといったことも考えられるだろう。



そもそも今回の景気回復は輸出主導によるものであるため、その恩恵を受けやすい製造業のほうが業況感、収益などについては、非製造業に比べ相対的に大きく改善してきた。それにもかかわらず、これが雇用の増加につながっていないひとつの理由は、生産の増加が今のところ残業時間の増加で吸収されているからである。

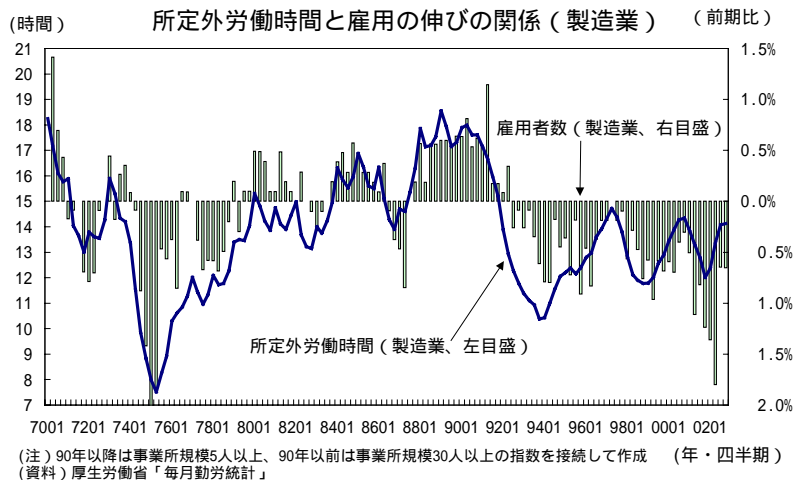
昨年3月のweeklyエコノミストレター（2002.3.29号）で指摘したように、製造業では生産を増やしたとしても所定外労働時間がある一定水準を超えなければ、雇用者を増やすことにはなかなか踏み切らない。過去の製造業の所定外労働時間と雇用者数の関係を見ると、所定外労働時間が約15時間（1ヵ月当たり）を超えると雇用者数が増加に転じるという特徴的な傾向があること

が分かる。

鉱工業生産指数は2001年11月をボトムとして2002年8月までに8.5%の上昇を記録した。これに伴い製造業の所定外労働時間は、直近のボトムである2001年10-12月期の12.0時間（季節調整値）からこの1年間で17.6%の大幅増加となり、2002年10-12月期には14.1時間となった。目安となる15時間まではあと6%程度にまで迫っており、生産と所定外労働時間の関係から試算すると、生産があと3%程度増えれば所定外労働時間15時間は達成されることになる。

3%という増産幅は景気が順調に回復していれば決して大きなものではない。しかし、鉱工業生産は輸出の伸びの鈍化などを背景に10-12月期には4四半期ぶりに減少に転じるなど、足もとは弱含みの動きとなっている。今のところ在庫が低水準にあることから、即座に大幅な生産調整を余儀なくされる可能性は低いと見られるが、個人消費が減速していることや、米国経済の減速、イラク情勢を巡る不透明感などから輸出の伸びには期待できないことから、生産が昨年夏頃までの勢いを取り戻すことは難しいだろう。

バブル崩壊後の2度の景気回復期と同様、今回も所定外労働時間15時間のハードルを越えることなく、製造業の雇用者数が増加に転じる前に景気後退局面入りしてしまう恐れもあるだろう。



月次GDPの動向

<2002年12月、2003年1月>

10-12月期の実質GDPは前期比0.5%（2/14内閣府発表）となったが、当研究所推計の12月の月次GDPは前月比1.4%となった。民間消費を中心とした民間需要が大きく落ち込んだ上、輸出が減少したことから外需もマイナス寄与となった。

1月の月次GDPは前月比0.3%と3ヵ月連続の減少を予測する。成長率への寄与度は、国内民需0.0%、公需0.0%を見込んでいる。外需は輸出の伸びを輸入の伸びが上回ったことから、0.3%のマイナス寄与となった。

日本・月次GDP 予測結果

	[月次] 実績値による推計						予測	[四半期]		
	2002/8	2002/9	2002/10	2002/11	2002/12	2003/1		実績	予測	
実質GDP	541,904	545,590	546,674	546,141	538,710	537,264	541,143	543,842	542,119	
前期比年率							2.9%	2.0%	1.3%	
前期比	1.1%	0.7%	0.2%	0.1%	1.4%	0.3%	0.7%	0.5%	0.3%	
前年同期比	2.0%	1.9%	3.0%	2.0%	1.3%	0.3%	1.8%	2.4%	2.3%	
内需（寄与度）	528,841	533,043	531,113	530,995	524,721	524,769	528,091	528,943	527,522	
前期比	1.2%	0.8%	0.4%	0.0%	1.1%	0.0%	0.9%	0.2%	0.3%	
前年同期比	1.0%	1.8%	1.7%	0.8%	0.6%	0.0%	1.2%	1.4%	1.8%	
民需（寄与度）	404,245	407,327	406,025	406,509	400,383	400,451	403,202	404,306	402,901	
前期比	1.2%	0.6%	0.2%	0.1%	1.1%	0.0%	0.9%	0.2%	0.3%	
前年同期比	0.8%	1.6%	1.8%	0.9%	0.9%	0.2%	0.9%	1.5%	1.9%	
民間消費	297,732	304,480	301,752	301,459	297,280	296,863	299,816	300,164	299,146	
前期比	0.2%	2.3%	0.9%	0.1%	1.4%	0.1%	0.8%	0.1%	0.3%	
前年同期比	1.6%	4.0%	2.4%	1.6%	1.3%	0.1%	2.5%	1.7%	1.1%	
民間住宅投資	18,498	18,291	18,550	18,306	18,263	18,171	18,532	18,373	17,926	
前期比	1.6%	1.1%	1.4%	1.3%	0.2%	0.5%	0.3%	0.9%	2.4%	
前年同期比	3.2%	3.8%	3.0%	4.3%	3.0%	2.3%	2.6%	3.4%	3.2%	
民間設備投資	88,437	84,696	86,194	87,152	85,199	85,513	85,322	86,181	85,878	
前期比	6.8%	4.2%	1.8%	1.1%	2.2%	0.4%	0.8%	1.0%	0.4%	
前年同期比	0.6%	1.7%	4.3%	1.5%	2.0%	1.5%	3.2%	2.6%	2.4%	
民間在庫（寄与度）	-422	-141	-470	-408	-359	-95	-469	-412	-49	
前期比	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.1%	
前年同期比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.3%	1.0%	
公需（寄与度）	124,596	125,716	125,088	124,486	124,338	124,318	124,890	124,637	124,621	
前期比	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
前年同期比	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	
政府消費	91,191	91,273	90,998	91,182	91,493	91,571	91,200	91,224	91,828	
前期比	0.1%	0.1%	0.3%	0.2%	0.3%	0.1%	0.7%	0.0%	0.7%	
前年同期比	2.9%	2.6%	1.5%	1.3%	1.5%	1.5%	2.9%	1.4%	1.5%	
公的固定資本形成	33,355	34,394	34,164	33,378	32,918	32,687	33,641	33,487	32,735	
前期比	0.5%	3.1%	0.7%	2.3%	1.4%	0.7%	1.7%	0.5%	2.2%	
前年同期比	5.1%	4.1%	4.4%	4.8%	6.1%	5.6%	4.5%	5.1%	5.6%	
外需（寄与度）	13,063	12,547	15,561	15,146	13,989	12,495	13,052	14,898	14,597	
前期比	0.1%	0.1%	0.6%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.1%	
前年同期比	1.0%	0.1%	1.3%	1.2%	0.6%	0.3%	0.7%	1.0%	0.5%	
財貨・サービスの輸出	59,682	61,856	63,065	65,630	62,522	63,093	61,006	63,739	64,190	
前期比	2.9%	3.6%	2.0%	4.1%	4.7%	0.9%	0.1%	4.5%	0.7%	
前年同期比	10.0%	10.5%	16.1%	20.9%	16.8%	14.2%	10.8%	17.9%	12.6%	
財貨・サービスの輸入	46,619	49,309	47,504	50,484	48,533	50,599	47,953	48,841	49,593	
前期比	2.7%	5.8%	3.7%	6.3%	3.9%	4.3%	2.8%	1.9%	1.5%	
前年同期比	0.3%	13.6%	4.8%	10.5%	12.8%	12.9%	5.4%	9.2%	10.0%	

<再掲：民間消費の内訳>

家計消費（除く帰属家賃）	241,570	247,839	245,271	244,449	241,830	241,409	243,714	243,850	242,746
前期比	0.1%	2.6%	1.0%	0.3%	1.1%	0.2%	0.9%	0.1%	0.5%
前年同期比	1.8%	4.2%	2.4%	1.6%	1.3%	0.0%	2.7%	1.8%	1.0%
需要側推計	0.7%	5.5%	3.4%	0.4%	4.3%	2.4%	1.2%	1.8%	1.7%
前期比	1.7%	7.8%	3.2%	1.7%	0.2%	2.3%	3.8%	1.6%	0.4%
前年同期比	1.9%	0.6%	1.1%	1.3%	0.6%	0.6%	0.7%	0.6%	1.3%
供給側推計	1.4%	1.1%	0.9%	0.8%	0.1%	0.3%	1.1%	0.0%	0.0%
前期比	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	0.4%	0.4%
前年同期比	1.7%	1.6%	1.7%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%	1.6%	1.6%
帰属家賃	49,841	49,894	49,982	50,033	50,101	50,160	49,841	50,039	50,224
前期比	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	0.4%	0.4%
前年同期比	1.7%	1.6%	1.7%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%	1.6%	1.6%

(注) 家計消費（除く帰属家賃）には「需要側推計」、「供給側推計」以外に「共通推計」部分が含まれる

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)